

〔資料〕

特別養護老人ホームに働く看護職との共同研究を目指した検討会の歩み
— 中間報告 —

小 野 幸 子 坂 田 直 美 早 崎 幸 子
原 敦 子 奥 村 美奈子

An Interim Report of Discussion for the Collaborated-Researches with Nurses
in Nursing-Home

Sachiko Ono, Naomi Sakata, Sachiko Hayazaki, Atsuko Hara, and Minako Okumura

はじめに

本報告は、成熟期看護学講座高齢者ケア研究グループが岐阜県の特別養護老人ホーム（以下、特養と省略）に働く看護職の方々との共同研究を目指して歩んできた検討会の中間報告である。この歩みを整理することは、今後の検討会のあり方を見出す上で意義あると考える。

I. G 県特養看護職と検討会開催に至った経緯

G 県特養看護職との検討会開催に至った経緯は、平成12年度（開学年度）、1 年次生の成熟期看護学概論学外演習の指導担当者として2 施設の特養に伺った際に看護職から看護活動上の問題・課題が提示されたこと、並びに活動場面を通じて、問題・課題と捉えられる現状に遭遇したことである。すなわち、（1）看護職の活動上の問題として、①看護職の活動が医務室を拠点にした診療補助業務に局限されている（日常生活の援助に参加している現状がない）傾向がある。②医師はいずれの施設も週2 回来所する嘱託医であり、夜間や急変時に必ずしも十分に対応できる状況にない。③看護職は、夜間における入所者の状態の変化に対して、介護職からの電話連絡を受けて指示を出したり出勤せざるを得ない状況にある。④人員上、介護職の占める割合が高く、かつ日常生活援助実践上、介護職との関係を維持し、良好な連携をとるために、看護職の介護職員への過度ともいえる気遣い、配慮の実態がある。このようなことから、G 県の全特養看護職を対象に看護活動の実態把握の必要性がある

と捉えた。また、（2）看護職が認識している問題・課題として、①他施設との情報交換の場がなく、特養看護職としての役割機能上、確信が持てないこと。②医学的・看護学的新情報が得られにくいこと、が挙げられた。これらの点から特養看護職間の交流・情報交換の場が必要と捉えた（表1）。

そこで、（1）については、表2に示すように平成12年、学外演習において施設側の演習指導者であった2ヶ所3名の看護職の協力を求め、県の共同研究研究助成金を得て、全特養施設の看護職各1名を対象に看護活動に関する実態調査を実施した。その結果、回答率は47.3%（55施設中26施設）でかつ完全回答でないものも多く、岐阜県の全容把握に至らなかったが、多様な問題・課題があることが示唆された¹⁾。この調査結果は、平成13年2月「共同研究の報告会と討論の会」で報告・討議された（なお、この際の特養看護職の参加は9名であった）。その後、岐阜県特養の看護職の看護活動に関して全容を把握するとともに質的向上をめざし、全学的取り組みである看護実践研究指導事業の一環として、平成13年度より3年計画で、全特養を個別訪問面接研修および地区別ワークショップへの取り組みになった。平成13年度の飛騨・西濃地区から始まり、平成14年度、中濃・東濃地区と続き、平成15年度は岐阜地区が対象になる。

（2）については、表2で示しているように同様に県の共同研究助成金を得て、平成13年4月、高齢者看護ケア検討グループを発足して「特養における看護活動に関

する検討会」の準備を開始した。6月に岐阜県全特養施設（55施設）に平成12年度実施した「調査協力のお礼と報告書」および「検討会開催のお誘い（出欠席・公文書必要性の有無）」を返信用封筒を同封して郵送し、7月、第1回検討会開催に至った。その内容は、表3に示しているように、主に検討会の趣旨確認と進め方およびスケジュールの決定などであった。

表1 1年次生の特養における学外演習の担当を通じて把握できた看護活動上の問題・課題

看護職の活動上の問題	看護職が認識している問題・課題
①医務室を拠点にした活動に限局 ②常勤医不在 ③夜間帯のケア・処置の介護職への委譲と、電話・出勤による対応 ④介護職への過度な気遣い・配慮	①他の施設との情報交換の場がなく、特養看護職としての役割機能上、確信が持てない ②医学的・看護学的新情報が得られにくい
↓	↓
1. 特養における看護活動の実態把握の必要性	2. 特養看護職間の交流・情報交換の場の必要性

表2 特養の看護職と検討会開催に至った経緯

1. 特養における看護活動の実態把握の必要性
学外演習特養施設2施設3名の看護職に共同研究者として依頼 県の共同（特別）研究助成金の獲得 ↓ 平成12年9月～10月：実態調査実施 「岐阜県特養における看護職の活動の現状と課題」 対 象：岐阜県全特養施設（55施設）の看護職各1名 方 法：記名式質問紙郵送法 調査内容：施設の背景、回答者の背景、入所者の状況、看護活動について *作成した調査内容の試案をもとに共同研究者と検討 ↓ 26施設（47.3%）の回収 平成13年2月「共同研究報告会と討論の会」で発表および討議
2. 特養看護職間の交流・情報交換の場の必要性
平成13年4月～「特養における看護活動に関する検討会」準備 県の共同（特別）研究助成金の獲得 ↓ 6月：岐阜県全特養（55施設）に平成12年度の「調査協力のお礼と報告書」および「検討会開催のお誘い」を返信用封筒（出欠席・公文書必要性の有無）とともに郵送 ↓ 7月：第1回 検討会開催 場 所：本学成熟期看護学講座共同研究室 内 容：検討会の趣旨確認、進め方、スケジュール 13年度の検討内容、運営資金、その他 参加者：8名

表3 第1回 検討会の内容

＜検討会の趣旨確認＞
1. 各施設における看護職の活動の現状に関する情報交換、交流の場にする。
2. 高齢者ケアに関する学会・研究会・研修会などの情報提供の場にする。
3. 看護活動の現状の改善・充実に向けて研究的活動をする。
平成13年度の研究的活動の予定
①身体拘束廃止に伴う問題・課題と取り組み
②高齢者の求めに応じた施設内におけるターミナルケアのあり方
③各施設で優先するより充実したい、もしくは緊急の問題・課題
＜検討会の進め方、スケジュールの決定＞
開催月日：1回／2ヶ月、第4土曜日、14時～17時
開催場所：本学成熟期看護学講座 共同研究室
事務局：本学成熟期看護学講座（高齢者ケア研究グループ）
運営資金：検討会・研究的活動に要する資料など；共同研究費
お茶代；参加者負担 500円（その後300円）

II. 検討会開催において工夫してきたこと

検討会開催において工夫してきたことは、まず参加者を確保することであった。そのため具体的には表4の2～5を、また、6・7のように各施設における現状の問題・課題を取り上げ、参加者全員で討議し、看護職が現場で何らかの取り組みができることを重視した。

表4 検討会開催において工夫してきたこと

1. 活動費用の確保（県の共同研究費の獲得）
2. 第2回目以降の検討会のお知らせは、『実施した検討会の記録』『次回検討会開催日時と内容』を全特養施設に郵送する。
3. 検討会開催のご案内はするが、参加を強要しない。
4. 公文書、参加費の領収書発行などの要請に応じる。
5. 参加して下さることを重視し、参加者の負担をできるだけ少なくする。
6. 検討会において、参加者全員に発言の機会を作る。
7. 検討会における内容は、参加者のニーズ（緊急性）の高いものを優先して取り上げる。
8. 検討会開催に関わらず、必要に応じて電話・FAXなどによる対応も可能であることを伝える。

III. 8回の検討会の参加者数と検討内容、および今後予定している検討課題の内容

8回までの参加者数と検討内容は、表5に示している通りである。平成13年度は、厚生労働省による「介護保険指定基準の身体拘束禁止規定」²⁾に基づく現場の実態

と問題・課題, 全国看護大学協議会開催の「高齢者ケア施設における看護の再考」に出席した教員による報告とそれをもとにした討議, 及び各施設で解決したい問題が主なテーマであった。また, 平成14年度は, ドイツで開発された対象の力を引き出す体位変換の方法「キネステク」について, その本の出版社の方を招いた紹介, 施設内の看取りを含めたターミナルケアの実践例, 平成13年度における老人社会福祉協議会の看護部会で検討課題になった看護・介護マニュアルの作成, および各施設で解決したい問題などが主なテーマであった。今後, 基本的には参加者の要望を重視しつつ, 各施設で緊急に解決したい問題・課題をはじめ, 継続課題として, ターミナルケアの実践例とともに, 特養における看護・介護マニュアルの作成の充実に向けた検討会を予定している。

表5 第1回～8回までの検討会の参加者数と内容

年度	回(月)	参加者数	検 討 内 容
平成13年度	第1回(7月)	8	・検討会の趣旨確認・進め方・スケジュールなど
	第2回(9月)	16	・身体拘束廃止に伴う問題・課題: 事例検討
	第3回(12月)	14	・身体拘束なしの施設見学研修の報告と討議 *施設で死後の処置した場合の費用 *業者が勧める消毒薬の有効性 *呼吸器系のMRSA 排菌者の対応 *B・C型肝炎の職員の予防接種 *異食入所者の対応方法
	第4回(2月)	19	・「高齢者ケア施設における看護の再考: 介護保険制度3年目に向けて」のシンポジウム参加の報告と討議 *特養における看護職と介護職との協働 *特養における医療行為 *各施設の機能回復訓練の実践例 *異食入所者の対応の経過
平成14年度	第5回(4月)	12	☆体位変換の方法(キネステイク) ・施設内ターミナルケアの実践事例
	第6回(6月)	14	・各施設の看護・介護マニュアル保有の現状とマニュアル作成の意義・方法
	第7回(8月)	14	・看護・介護マニュアル: 感染予防対策とMRSA 発生時の対応 *白癬のある足指・爪の肥厚に対するケア *嘱託医との連携
	第8回(10月)	13	・看護・介護マニュアル: 疥癬発生時の対応 *異食入所者の対応の経過

・主な検討課題, *施設の看護職から提示された問題・課題, ☆勉強会

IV. 検討会の参加者, 参加地区, 参加施設について

8回までの検討会において参加者数が最も多かったのは, 第4回目の19名, 最も少なかったのは第1回目の8名であり, 平均13～14名であった(表5)。また8回までの地区別参加者数(表6), 参加回数別・地区別参加者数(表7)及び参加していない地区別施設数(表8)

から, 参加者数は岐阜地区が多く, 中濃・飛騨地区が少ない傾向を示した。なお, 第1回から8回目まで通して出席している看護職は1名のみであり, 多くの施設は, 交代制で出席していた。また1～2回のみの参加でその後参加しなくなった施設は1施設のみであった。

表6 第1回～8回までの検討会における地区別参加者(施設)数

回数	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	計(施設)
第1回	4	3	0	0	1	8(8)
第2回	7	6	0	2	1	16(14)
第3回	5	4	0	3	2	14(13)
第4回	10	3	0	4	2	19(17)
第5回	7	3	0	2	0	12(12)
第6回	7	5	1	1	0	14(13)
第7回	6	2	2	4	0	14(13)
第8回	5	3	2	3	0	13(13)
計	51	29	5	19	6	110(32)

表7 8回までの検討会における参加回数別・地区別参加者数

参加回数	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	計
8回	1					1
6回				1		1
5回	2					2
4回	2	1		1		4
3回		3			2	5
2回	7	5	1	1		14
1回	7	6	1	1		15

表8 検討会に参加していない地区別施設数

地区	参加施設数/全施設数(%)
岐阜地区	7/21施設 (33.3%)
西濃地区	4/12施設 (33.3%)
中濃地区	10/13施設 (76.9%)
東濃地区	7/13施設 (53.9%)
飛騨地区	6/7施設 (85.7%)
計	34/66施設 (51.6%)

V. 検討会を通じて捉えられる成果

2回目の検討会の終了後, 検討会のあり方について評価するために調査した結果は, いずれも「情報交換ができ, 他施設の状況から, 自分の施設の同じで安心できた」「自由に発言できる雰囲気が良い」「いろいろな施設の状況がわかり学習になる」など肯定的であり, 「新しい知識・技術の獲得のため勉強会のようなこともしてほしい」という要望も出された。また, 各検討会において, 参加者の了解を得て, その経過をその場でコンピューター

に記録すると共にMDデスクに録音し、逐語録にしている。この記録から、検討会の成果として捉えられる参加者の反応を挙げると以下の通りである。①「厚生労働省による身体拘束の廃止に伴い、施設では様々な工夫をしてきているが、高齢者によっては転倒・転落の危険性から、どうしても拘束せざるを得ない現状があり、ジレンマになっていた。しかし、開院当初から身体拘束していない施設の見学研修の看護・介護の様々な工夫や取り組みを聞いて、まだまだ看護・介護上、工夫できることがあることを学び、早速現場で職員に働きかけようと思う」など身体拘束廃止の意識が向上し、工夫した援助の必要性の理解が深まった。②「看護職として医務室を拠点にした診療補助業務は大切だが、高齢者個々の生活の適切性を判断し、よりその人らしさを重視した援助のために、介護職に全面的に任せてしまうのではなく、看護職も共に実践をして確認する必要がある、業務を見直して、そのための時間確保が必要であると感じている」と、高齢者の日常生活の援助を介護職と共に実践する必要性・重要性を見いだしている。③死の看取りを含むターミナルケアの事例検討を通じて、「私達に重要なのは、高齢者やその家族にとってどうあることが最も大切な、高齢者や家族が何を望んでいるかという見方で今一度捉えてみる必要があるのではないかと思う」「入所時や入所者の意識が清明な時に自分の最期をどこでどのように迎えたいか、家族の思いと共に把握しておくことが大切」「入所者と死や最期のあり方を語り合うことを看護職も介護職もタブー視して避ける傾向があるが、むしろ語り合いたいと思っているのではないかと、一方的に避ける私達のあり方を考え直してみる必要があるのではないかと、入所者や家族の立場からの看護・介護のあり方を追及する重要性の理解が深まっている。

また、④1・2回目では働きかけても提示されなかった施設の看護活動上の問題・課題が3回目頃より働きかけなくても参加者から提示されるようになり(表5)、終了予定時刻の17時を過ぎても討議や情報交換が白熱し、司会進行に苦慮する現状も少なくなかった。⑤共同研究者になる参加者が平成12年度2名、平成13年度7名、平成14年度12名と増加してきている。⑥現場における看護活動の質的向上のために自己の学習の必要性を感じ、参加者から平成14年後期において、科目等履修生の受講

生が出ている。⑦参加者が自主的にa. 経管栄養から経口摂取への取り組み、b. 異食のある痴呆性高齢者の対応、c. 死の看取りを含めたターミナルケアの実践例などを提示し、研究的取り組みのために支援の要請があり、一緒に検討するようになってきている。なお、aについては、報告書の作成が終了し、b・cについては、現在、報告書としてまとめている段階である。

VI. 今後の課題と取り組み

8回の検討会を通じて、今後の課題として以下のことが挙げられ、現在、考えられる対応を列举してみる。①検討会の「お知らせ」は、前回の討議の概要を同封して施設長宛に送付してきたが、看護職に届いていない施設のあることが判明した。そこで看護実践研究指導事業で個別訪問面接研修時に施設長に働きかけるとともに看護職にも働きかける、また平成15年度よりホームページを通じて案内を強化する計画でいる。②同施設同一参加者が少ないという実態がある。これは、土曜日の開催であることから、参加者の勤務状況や施設側で捉える様々な研修会や会合への参加の公平性などが影響していると捉えられる。継続した検討会ができるよう同一施設内での情報交換の強化が必要であり、参加者にその旨の働きかけが必要である。③検討会の開催を参加者の希望で2ヶ月に1回、3時間にしているが、②と相まって主とする検討課題、例えば今年度から開始している看護・介護マニュアルの作成の進行上、困難な状況にある。これについては、時間・期間を要しても丁寧に検討していくことが肝要と捉え、焦らずに継続することが大切と考える。④参加者数が地理的に限局している傾向があるが、開催場所(本学)と関係があらう。そこで平成15年度は、本学で開催するほか、飛騨・西濃・東濃・中濃地区は、出前出張検討会として、その地区における施設を借用して開催することも必要であらう。⑤看護・介護マニュアルのベースラインの決定に苦慮している。これは、文献もさることながら、各施設により看護・介護方法が多種多様であることによる。殊に現在、検討会で取り組んでいる感染予防については、著者によって研究成果や予防・発生時の対応策が様々で、困難をきたしている。適切な専門家や専門業者の確保が必要である。

まとめ

岐阜県における特養看護職との共同研究を目指して、取り組んできた約2年にわたって開催された8回の検討会について整理してみた。2ヶ月に1回、土曜日、3時間の検討会で平均して13・4名の参加者を得ている。特養における看護活動上の問題・課題は、各施設による問題・課題もさることながら、法的・行政的な問題・課題をはらみ、多種多様である。これらの問題・課題に取り組むために参加している看護職は、特養における看護活動に関する意識が高く、参加の仕方も積極的になっていると捉えられる。また、研究的取り組みが実践されるようになってきていることは、目指す共同研究に近づきつつあるといえよう。しかし、飛騨・中濃地区の看護職の参加が少ないことは、本学が岐阜県の西南に位置し、参加のために多大な時間を要することと無縁でなかろう。今後、地区別に出前出張の検討会開催の試みが必要であろう。以上、検討会としての歩みは、遅々ではあるが、個々の施設がもつ問題・課題を取り上げつつ継続していくことが大切と考えている。

なお、本資料は、日本老年看護学会第7回学術集会におけるインフォメーション・エクスチェンジ「実践の場と教育機関の共同研究の推進」で、「ネットワークを進めている現状と課題」として報告したものをもとに加筆したものである。

また、岐阜県特別研究の助成金を得ておこなったものであり、深く感謝致します。

引用・参考文献

- 1) 小野幸子, 田中克子, 北村直子他: 岐阜県の特別養護老人ホームにおける看護職の活動の現状と課題, 平成12年度岐阜県立看護大学 共同研究報告書, 50-57, 2001.
- 2) 厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦」推進会議: 身体拘束ゼロへの手引き—高齢者ケアに関わるすべての人に—, 4-36, 2001.

(受稿日 平成15年2月18日)